

学 位 審 査 報 告 書

新制

経

238

|                                                                           |                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| ( ふ り が な )<br>氏 名                                                        | ゲン セイ ナン<br>平 成 男                                          |
| 学 位 ( 専 攻 分 野 )                                                           | 博 士 ( 経 済 学 )                                              |
| 学 位 記 番 号                                                                 | 経 博 第 374 号                                                |
| 学 位 授 与 の 日 付                                                             | 平 成 21 年 3 月 23 日                                          |
| 学 位 授 与 の 要 件                                                             | 学位規則 第 4 条 第 1 項 該 当                                       |
| 研 究 科 ・ 専 攻                                                               | 経済学研究科経済システム分析専攻                                           |
| ( 学 位 論 文 題 目 )                                                           |                                                            |
| <p>1990 年代以降における中国の成長体制に関する研究<br/>         ー輸出主導型成長体制と東アジア諸国との関係を中心にー</p> |                                                            |
| 論 文 調 査 委 員                                                               | <p>主 査 教 授 宇 仁 宏 幸</p> <p>教 授 久 本 憲 夫</p> <p>教 授 大 西 広</p> |

経 済 学 研 究 科

## (論文内容の要旨)

本論文は、1990年代以降の社会主義市場経済体制の構築に伴い急速に成長する中国の成長体制を分析した意欲的な論文である。具体的には、1990年代以降の東南沿海部における海外直接投資の拡大に伴う労働集約型輸出産業の発展を中心とする、輸出主導型成長体制の特徴とその制度的要因、そして輸出主導型成長体制の国内的、国際的影響を明らかにしている。本論文の構成は、以下の通りである。

第1章では、中国における輸出主導型成長体制の定義と基本的特徴を説明している。輸出産業を優先的に発展させるという国家戦略のもと、急速に成長する輸出産業が中国の経済成長に及ぼす影響を説明し、90年代以降、輸出産業の発展が中国の経済成長を牽引していることが明らかにされている。さらに、このような輸出主導型成長体制が、海外からの直接投資に大きく依存していること、労働集約的加工貿易の比重が高いこと、外資系企業の多くが東南沿海部に集積し、中国の地域間格差を拡大させていることなどの基本的特徴が述べられている。

第2章では、1990年代以降の中国における輸出主導型成長に伴う産業構造、輸出製品構造の変化と賃労働関係の変化との関係を考察している。具体的には、中国が有する国際比較優位は、依然「労働集約的産業、製品生産」にあるが、90年代以降の急速な経済成長にともない、国内産業構造、輸出製品構造は徐々に高度化していることが明らかにされている。そのうえで、このような構造変化と賃労働関係との関係が分析される。すなわち、80年代末の国有企業改革を通じて形成された雇用システム、賃金システム、労働者の技能形成システムの近年における諸変化が、現在進行中の産業構造と輸出製品構造の高度化を支えていることが明らかにされる。

第3章、4章、5章は、1990年代以降の中国における輸出主導型成長体制の国内的・国際的影響の分析である。この国際的波及効果の分析では、分析の焦点は、第1にアジア国際産業連関表の内生10ヶ国・地域（具体的には中国、アメリカ、日本、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンである。）に、第2にもっとも大きな波及効果を受ける日本に、第3に大阪という地域に当てられる。産業では、90年代に世界一の競争力をもつに至った繊維産業、輸出産業の中核に成長した一般機械産業と電気機械産業、および2000年代以降新しい輸出産業として台頭しつつある自動車産業に焦点が当てられる。このように地域別産業別に、さまざまな角度から中国の輸出主導型成長体制の国際的影響が考察されている。

まず第3章では、アジア国際産業連関表を使って、中国の主要な輸出産業の発展による内生10ヶ国・地域に対する直接・間接的影響が分析される。具体的には、アジア国際産業連関表の細分類表から、中国の主な輸出産業である繊維産業(5部門)、一般機械産業(4部門)、電気機械産業(3部門)、及び2000年以降急速に発展している輸送機械産業(4部門)の、後方連関効果と前方連関効果を推計し、中国の経済発展によるアジア諸国・地域(アメリカを含

む)への波及効果が明らかにされる。

次の第 4 章では、労働集約型産業の代表的産業である繊維産業が取り上げられる。中国は、「フルセット型」の巨大な繊維産業を有しており、豊富な労働力と低賃金という比較優位から高い輸出競争力をもっている。ここでは、中国の繊維産業の発展と輸出拡大の影響で空洞化が進む現実が、日本を中心に、生産額、貿易額、雇用変化などの側面から考察される。さらに、日本有数の繊維産地である大阪に対する影響に焦点を合わせ、中国の繊維産業と共存できる日中繊維産業の補完体制を構築する可能性が検討される。90 年代後半以降、繊維産業は「第一輸出産業」の座を電気機械産業に譲っている。しかし、電気機械産業や一般機械産業における輸出の拡大が、資本財や中間財の輸入を拡大させているのに対し、繊維産業は国内完結度を高めながら国内関連効果を拡大させながら世界ナンバーワンとなった。しかし、繊維機械や化学繊維などにおいては、海外とくに日本からの輸入に依存していることが指摘されている。

そして、第 5 章では、大手外資系自動車メーカーと資本提携を拡大しながら、2000 年以降急速に成長している中国の自動車産業の発展による日本の自動車産業に対する影響が考察される。第 3 章の連関効果分析で明らかにされているが、中国の自動車産業の発展による国際波及効果を一番大きく受けているのは日本である。ここではさらに、日本の自動車産業への波及効果を推計し、その変化が説明される。そして、2000 年以降の日中自動車産業における新しい変化(日本の大手完成車メーカー、部品メーカーの中国進出拡大、自動車部品貿易の急増)を説明しながら、共存と競合関係を深めていく日中自動車産業の未来が展望される。特に、電気機械産業との比較を通じて、日中間における電気機械産業の分業構造の変化と同様のことが、自動車産業においても起こりうるかどうかを検討されている。

第 6 章は、本論文のまとめである。具体的には、まず本論文の分析から明らかになった論点が整理され、次に、1990 年代以降の中国における輸出主導成長体制の限界性として、今後の持続的経済成長を妨げていることが指摘され、そのうえで、輸出主導型成長体制に代わる新しい成長体制として、消費中心の内需主導型成長体制の構築可能性が検討されている。そして最後に、これからの研究課題について述べられている。

## (論文審査の結果の要旨)

本論文の貢献は次の通りである。まず全体としての評価であるが、分析アプローチを明確にして分析しているところが評価できる。つまり、ハーシュマンの経済発展戦略論、レギュラシオン派などが展開している制度的補完性理論、および産業連関分析の一手法である前方・後方連関効果分析に基づいて、中国の経済発展を理論的・実証的に分析している点は、高く評価できる。

具体的には、第1の貢献は、中国産業連関表と貿易統計の品目細分類別表にもとづいて、1990年代以降の輸出の成長と経済発展に伴い、中国における産業構造と輸出製品構造が徐々に高度化していることを数量的に明らかにした上で、このような産業構造の高度化と制度変化との関連をある程度明確にしたことである。80年代の国有企業改革を通じて、終身雇用制度は廃止され、雇用の不安定性は高まった。また、賃金決定に関しても、個別企業レベルでの賃金制度は多様化し、労働力需給状況の賃金に対する影響も高まった。また、労働者の技能形成に関わる教育制度では、転職に有利な一般的技能の形成のために、一般高校・大学教育を通じた一般教育が拡充された。80年代末に始まるこのような雇用の不安定化や労働力の需給状態の賃金への影響力増加は、賃金を低水準にとどめる作用をもった。低賃金コストに基づく比較優位が維持される場合は、製品や生産プロセスのイノベーションのための企業の投資インセンティブは低い。また低賃金の下では、産業構造の高度化に適応する技能形成に対する労働者の意欲も低い。このように80年代末に始まる賃労働関係における諸制度変化は、さらなる産業構造の高度化を妨げる負の側面ももった。近年では、このような負の側面を打破すべく、新しい雇用契約法の実施、地域別・産業別団体賃金交渉制度の推進、労働者個人の技能形成、知識レベルアップに対する投資拡大および教育システムにおける職業教育の割合の増加などの新たな制度変化が起きている。以上のような、中国における産業構造の高度化を制度的視点から分析した研究例はほとんどなく、本論文は先駆的である。

第2の貢献は、アジア国際産業連関表の細分類表を使った内生10ヶ国・地域への波及効果分析によって、90年代以降の輸出主導型成長による国内的影響は、各産業がもつ技術特性や当該産業における中国の技術的到達水準によって大きく異なっていることを明らかにした点である。繊維のような技術集約度が低く、伝統的に労働集約型産業に分類される産業では国内での完結度が高まっているが、機械産業(一般機械、電気機械、輸送機械を含む)では、国内で生産できないものが多く、海外から輸入依存が高まっている。さらに、産業内の細部門毎の波及効果の違いを明らかにしている。とりわけ、同じく繊維産業であっても、繊維の川上産業である紡績と川下産業であるアパレル、その他の繊維既製品の間で、また一般機械産業の特殊産業機械とその他機械部門との間で、電気機械産業の電子・通信機器とその他の電気機械産業との間で、輸送機械産業の二輪自動車・自転車とその他の部門との間で、国内及び対外の後方連関と前方連関構造は大きく異なる。このような事実は、

産業中分類に基づく既存の諸研究では明らかにされず、産業細分類に基づく本論文の分析を通じて、初めて明らかになったものである。

第 3 の貢献は、労働集約型産業の代表例として、世界最大の生産規模と輸出額を誇る中国の繊維産業をとりあげ、また、資本集約型産業の代表例として、近年輸出志向を高めている中国の自動車産業をとりあげ、中国におけるこの二つの産業の発展による日本産業への影響を、アジア国際産業連関表と貿易統計などを駆使して数量的に明らかにした点である。製品価格に占める賃金コストの割合が高い川下の繊維産業であるアパレルや繊維既成品分野、および日本の小規模自動車部品メーカーは、中国製品の輸入拡大によって大きな打撃を受けている。しかし、繊維産業でも川上に位置する高品質・高付加価値製品分野や、自動車産業でも完成車や高機能部品分野においては、日中の技術格差が依然大きいことから、中国産業の日本産業への依存は、今後も続くことを、データにもとづいてかなり説得的に予測している。

本論文には、以上のような貢献が認められ、新たな知見も含まれている。しかし、一方でいくつかの不十分点も指摘できる。

第 1 に、本論文を中国経済論として評価するならば、中国経済に関係する諸学会の最新成果へのフォローが十分ではない。第 2 に、制度的補完性理論を展開している学派のひとつである比較制度分析への批判が十分説得的になされていない。第 3 に、中国では、雇用と賃金に関して、市場的調整と国家的調整と制度的調整とが混成されていると著者はとらえているが、この 3 種の調整の比重や階層的構造が十分明確にされていない。また、近年の新しい雇用契約法の実施、地域別・産業別団体賃金交渉制度の推進を制度的調整の比重の高まりとして著者は評価しているが、これらの制度変化が実際どの程度の効果を持ったかは明らかにされていない。第 4 に、技能形成に関わる制度として、教育制度だけしか分析されていない。企業内の教育訓練が分析されていないために、企業が必要とする具体的スキルの内容が十分明らかになっていない。また教育制度は、企業の技能形成とは別のロジックで変化することもある点に留意する必要がある。第 5 に、事実上の中国企業である香港系企業が外資系企業に含まれている点や、国有企業の定義がしばしば変更されている点など中国統計の特徴を十分配慮していないなど、中国統計の扱いにおいていくつかの不十分点がある。

以上のような部分的問題点はあるものの、著者自身それを自覚し、今後の研究課題としてとらえており、本論文全体がもつ学術的価値を損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成 21 年 2 月 24 日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。